

[PRESS RELEASE]

2010年8月9日

ヘルスケア・コミッティー株式会社

『健康経営による健康・医療の産業化』構想の実現に向けて

ヘルスケア・コミッティー株式会社は、『健康経営による健康・医療の産業化』構想の実現に向けた取り組みを始めることになりました。これは、経済産業省「医療・介護周辺サービス産業創出調査事業」として採択されたものです(経済産業省より8月6日プレス発表済み)。

本事業は、健康投資をする企業・団体を評価することで職員の健康増進・疾病予防を促し、結果として生産性の向上や社会コスト(医療費、傷病手当金など)を軽減する仕掛けを創ることが狙いです。

健康づくりや予防に取り組む企業は社員の健康増進に寄与し、結果として生産性の向上につながるだけでなく、今後はその取り組み自体が健保組合とともに評価され、医療保険料負担の増減にもつながる時代になります。日本経済団体連合会の企業行動憲章の中で、企業が健保組合と連携して積極的に健康管理に取り組む考え方が示されるなど、企業の健康投資は環境投資と同様、CSRの視点からも今後の社会的な潮流になると考えられます。

本事業は、「健康経営」の指標化(健康会計)により企業・団体の健康投資を促すとともに、健康需要を社会化し、健康サービスの産業化を図る仕掛けづくりにつなげることを目的としています。社員の健康づくりを促し、結果として生産性の向上や社会コスト(医療費、傷病手当金など)の軽減につながることは、社会的な意義が高いと考えられます。

「健康経営」の概念は、2007年度に国の研究会(健康資本増進グランドデザイン研究会)で検討が開始され、本年度から具体的に動き出すこととなります。

【事業概要】

【採択・実施団体名】ヘルスケア・コミッティー株式会社

【事業名】健康経営による健康・医療の産業化

【事業内容】「健康経営」の指標化により企業・団体の健康投資を促すとともに、健康・医療需要を社会化しサービスの産業化を図る仕掛けを検討する。

*ヘルスケア・コミッティーは、予防医学の研究およびサービス提供を実施する予防専門機関。2003年6月創設。代表取締役 古井祐司(医学博士)。医師、保健師、管理栄養士、研究員など常勤職員数35名。2010年8月現在、健保組合、共済組合、国民健康保険の被保険者120万人に予防プログラムを提供している。

《本件に関するお問合せ先》

ヘルスケア・コミッティー株式会社 管理本部

電話:03-3815-8411(代表) E-mail:info@hcc-jp.com

<http://www.hcc-jp.com/index.html>